

令和5年度（令和6年度への繰越事業を含む）物価高騰地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

（単位：千円）

NO	事業名	事業概要	効果検証	事業費	財源内訳			
					国庫補助額	物価高騰交付金 充当額	コロナ交付金 充当額	一般財源
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（追加分）事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付を行う。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対して、1世帯当たり7万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。また、独自に家計急変世帯に対象を拡大することで、家計への影響を軽減することができた。	254,880,381	0	240,180,381	0	14,700,000
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（住民税均等割のみ 課税世帯分）事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行う。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対して、1世帯当たり10万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。	69,982,448	0	69,382,448	0	600,000
3	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（子育て世帯分）事 業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、子育てをしている低所得世帯に対し、こども1人当たり5万円の給付を行う。	物価高騰の影響を大きく受ける子育てをしている低所得者世帯に対して、こども1人当たり5万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。	36,124,162	0	36,024,162	0	100,000
4	学校給食事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、小中学生の保護者に対し、2学期における学校給食費を減免する。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援が実施できた。	59,051,175	0	12,500,000	43,000,000	3,551,175
5	水道会計繰出・補助	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、住民や事業者に対し、水道料金の基本料金を4か月間減免する。	物価高騰の影響を受ける住民や事業者の経済的な負担を軽減することができた。	50,454,038	0	12,176,000	35,203,000	3,075,038
6	高齢者生活応援ギフト カード配布事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、65歳以上の高齢者に対して、1人あたり3,000円のギフトカードを配布する。	物価高騰の影響を受ける高齢者の経済的な負担を軽減し、また消費の下支えを行うことができた。	32,942,066	0	32,000,000	0	942,066
				503,434,270	0	402,262,991	78,203,000	22,968,279